

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人京都教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位：円)

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		28,268,534,700	
	建物	12,519,906,715		
	減価償却累計額	<u>△ 6,117,578,501</u>		6,402,328,214
	構築物	1,979,994,265		
	減価償却累計額	<u>△ 1,172,629,735</u>		807,364,530
	工具器具備品	1,110,929,432		
	減価償却累計額	<u>△ 828,189,911</u>		282,739,521
	図書			1,027,216,333
	美術品・收藏品			45,528,106
	車両運搬具	19,212,147		
	減価償却累計額	<u>△ 18,750,374</u>		461,773
	有形固定資産合計			<u>36,834,173,177</u>
2	無形固定資産			
	商標権		535,934	
	電話加入権		490,000	
	ソフトウェア		<u>33,762,209</u>	
	無形固定資産合計			<u>34,788,143</u>
3	投資その他の資産			
	投資有価証券		79,973,531	
	預託金		72,980	
	長期前払費用		<u>32,579</u>	
	投資その他の資産合計			<u>80,079,090</u>
	固定資産合計			<u>36,949,040,410</u>
II	流動資産			
	現金及び預金		826,976,915	
	未収学生納付金収入	16,297,550		
	徴収不能引当金(納付金)	<u>△ 415,000</u>		15,882,550
	その他未収入金			7,237,377
	有価証券			39,970,630
	たな卸資産			951,389
	前払費用			165,254
	未収収益			<u>214,983</u>
	流動資産合計			<u>891,399,098</u>
	資産合計			<u>37,840,439,508</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	859,197,620		
	資産見返補助金等	194,845,274		
	資産見返寄附金	213,374,065		
	資産見返物品受贈額	<u>820,958,744</u>		2,088,375,703
	長期借入金			30,032,000
	長期リース債務			<u>27,178,965</u>
	固定負債合計			<u>2,145,586,668</u>
II	流動負債			
	運営費交付金債務		50,365,700	
	寄附金債務		191,680,740	
	前受受託研究費		99,493	
	前受受託事業費等		156,620	
	前受講習料収入		104,000	
	預り金		134,650,224	
	未払金		550,476,870	
	一年内返済予定長期借入金		9,996,000	
	短期リース債務		88,347,278	
	未払消費税等		<u>569,800</u>	
	流動負債合計			<u>1,026,446,725</u>
	負債合計			<u>3,172,033,393</u>
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		35,509,388,642	
	資本金合計			<u>35,509,388,642</u>
II	資本剰余金			
	資本剰余金		5,915,412,604	
	損益外減価償却累計額(一)		<u>△ 6,955,544,589</u>	
	損益外減損失累計額(一)		<u>△ 410,000</u>	
	資本剰余金合計			<u>△ 1,040,541,985</u>
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		66,211,226	
	当期末処分利益		133,348,232	
	(うち当期総利益)		<u>(133,348,232)</u>	
	利益剰余金合計			<u>199,559,458</u>
	純資産合計			<u>34,668,406,115</u>
	負債純資産合計			<u>37,840,439,508</u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		657,213,545		
研究経費		101,440,522		
教育研究支援経費		141,952,192		
受託研究費		5,822,753		
共同研究費		483,820		
受託事業費		8,612,671		
役員人件費				
常勤役員	64,400,818			
非常勤役員	2,400,000	66,800,818		
教員人件費				
常勤教員給与	3,014,468,273			
非常勤教員給与	176,967,047	3,191,435,320		
職員人件費				
常勤職員給与	674,735,131			
非常勤職員給与	161,988,212	836,723,343	5,010,484,984	
一般管理費				132,939,853
財務費用				
支払利息		2,388,198	2,388,198	
経常費用合計				5,145,813,035
経常収益				
運営費交付金収益			3,757,154,445	
授業料収益			889,492,586	
入学金収益			140,667,600	
検定料収益			28,866,800	
受託研究収益			6,340,507	
共同研究収益			500,000	
受託事業等収益			9,022,807	
寄附金収益			134,369,429	
補助金等収益			36,158,108	
施設費収益			5,673,167	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	63,632,200			
資産見返補助金等戻入	49,161,244			
資産見返寄附金戻入	21,523,092			
資産見返物品受贈額戻入	1,265,457			
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	2,446,170	138,028,163		
財務収益				
有価証券利息	813,347			
受取利息	181,101	994,448		
雑益				
財産貸付料収入	37,166,839			
講習料収入	14,886,100			
教員免許状更新講習料収入	6,378,000			
手数料収入	4,285,558			
物品等売却収入	10,069,803			
科学研究費間接経費収入	15,796,197			
大学入試センター試験実施料収入	3,886,970			
その他の雑益	709,461	93,178,928		
経常収益合計				5,240,446,988
経常利益				94,633,953
臨時損失				
固定資産除却損			3	3
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			2	
資産見返補助金等戻入			1	3
当期純利益				94,633,953
前中期目標期間繰越積立金取崩額				38,714,279
当期総利益				133,348,232

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 603,932,702
人件費支出	△ 4,066,929,581
その他の業務支出	△ 111,034,685
運営費交付金収入	3,807,643,000
授業料収入	872,254,950
入学料収入	139,340,200
検定料収入	28,866,800
受託研究収入	5,948,600
共同研究収入	500,000
受託事業等収入	7,576,209
補助金等収入	36,116,000
寄附金収入	146,896,112
預り金の増加	17,024,895
預り科学研究費補助金の増加	1,277,508
その他収入	92,717,227
小計	<u>374,264,533</u>
国庫納付金の支払額	△ 4,018,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>370,246,133</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 143,314,638
定期預金払戻による収入	1,500,000,000
定期預金預入による支出	△ 1,500,000,000
施設費による収入	61,930,000
小計	<u>△ 81,384,638</u>
利息および配当金の受取額	951,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 80,433,037</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 104,964,492
長期借入金の返済による支出	△ 9,996,000
小計	<u>△ 114,960,492</u>
利息の支払額	△ 2,388,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 117,348,690</u>
IV 資金増加額	172,464,406
V 資金期首残高	654,512,509
VI 資金期末残高	<u><u>826,976,915</u></u>

利益の処分に關する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益			133,348,232
	当期総利益	133,348,232		
II	利益処分額			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究振興・組織運営改善積立金	<u>133,348,232</u>	<u>133,348,232</u>	<u>133,348,232</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	5,010,484,984	
	一般管理費	132,939,853	
	財務費用	2,388,198	
	臨時損失	3	5,145,813,038
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 889,492,586	
	入学料収益	△ 140,667,600	
	検定料収益	△ 28,866,800	
	受託研究収益	△ 6,340,507	
	共同研究収益	△ 500,000	
	受託事業等収益	△ 9,022,807	
	寄附金収益	△ 134,369,429	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 43,190,191	
	資産見返寄附金戻入	△ 21,523,092	
	財務収益	△ 994,448	
	財産貸付料収入	△ 37,166,839	
	講習料収入	△ 14,886,100	
	教員免許状更新講習料収入	△ 6,378,000	
	手数料収入	△ 4,285,558	
	物品等売払収入	△ 10,069,803	
	大学入試センター試験実施料収入	△ 3,886,970	
	その他の雑益	△ 709,461	
	臨時利益	△ 1	△ 1,352,350,192
	業務費用合計		3,793,462,846
II	損益外減価償却相当額		463,095,600
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益累計額(確定)		-
V	損益外有価証券損益累計額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		-
VII	損益外除売却差額相当額		692,207
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 4,994,611
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 224,452,193
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
	政府出資の機会費用	22,316,714	22,316,714
XI	(控除)国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		4,050,120,563

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

建物	2～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準 低価法
- (2) 評価方法 移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成29年3月31日利回りを参考に0.065%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

12. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	234,159,311 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,048,576,315 円
3. 寄附金債務のうち基金に相当する額	152,577,803 円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	826,976,915 円
定期預金	- 円
期末資金残高	826,976,915 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	16,024,236 円
ファイナンスリースによる資産の取得	35,248,826 円

Ⅳ. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

本学は、越後屋敷地区に学生寮(男子寮・女子寮・国際交流会館)を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,192,557,713	△ 30,826,913	2,161,730,800	2,240,634,425

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加	- 円
減価償却等による減少	30,826,913 円

(注3) 当期末の時価は、相続税評価額に基づいて本学で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
24,610,700	(8,123,867) 34,132,912	-

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれ、()内内数を記載している。

Ⅴ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有し、株式等は保有していない。また、未収学生納付金収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っている。長期借入金の使途は、施設の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	119,944,161	120,731,500	787,339
(2) 現金及び預金	826,976,915	826,976,915	-
(3) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金	16,297,550 △ 415,000	16,297,550 △ 415,000	- -
(4) 長期借入金	(40,028,000)	(40,483,327)	(455,327)
(5) リース債務	(115,526,243)	(115,656,099)	(129,856)
(6) 未払金	(550,476,870)	(550,476,870)	(-)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定している。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

Ⅵ. 重要な債務負担行為

該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 有価証券の明細	
投資その他の資産として計上された有価証券	2
4. 借入金の明細	2
5. 引当金の明細	
貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
6. 資本金及び資本剰余金の明細	3
7. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1 積立金の明細	3
7-2 目的積立金の取崩しの明細	3
8. 業務費及び一般管理費の明細	4
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1 運営費交付金債務	6
9-2 運営費交付金収益	6
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1 施設費の明細	7
10-2 補助金等の明細	7
11. 役員及び教職員の給与の明細	8
12. 開示すべきセグメント情報	9
13. 寄附金の明細	10
14. 受託研究の明細	10
15. 共同研究の明細	10
16. 受託事業等の明細	10
17. 科学研究費補助金の明細	11
18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	12
18-2 リース資産の明細	12

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細 (単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	11,217,850,599	12,293,849	6,633,000	11,223,511,448	5,737,190,288	386,964,346	-	-	5,486,321,160	
	構築物	1,741,744,323	43,962,984	2,645,000	1,783,062,307	1,106,744,894	59,318,290	-	-	676,317,413	
	工具器具備品	131,949,585	-	-	131,949,585	95,237,723	16,812,964	-	-	36,711,862	
	車両運搬具	3,384,760	-	-	3,384,760	3,384,759	-	-	-	1	
	計	13,094,929,267	56,256,833	9,278,000	13,141,908,100	6,942,557,664	463,095,600	-	-	6,199,350,436	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,283,507,699	12,887,568	-	1,296,395,267	380,388,213	66,732,044	-	-	916,007,054	
	構築物	179,283,932	17,648,026	-	196,931,958	65,884,841	13,127,885	-	-	131,047,117	
	工具器具備品	936,631,141	44,142,505	1,793,799	978,979,847	732,952,188	158,567,100	-	-	246,027,659	
	図書	1,009,070,461	19,525,059	1,379,187	1,027,216,333	-	-	-	-	1,027,216,333	
	車両運搬具	15,827,387	-	-	15,827,387	15,365,615	1,264,304	-	-	461,772	
	計	3,424,320,620	94,203,158	3,172,986	3,515,350,792	1,194,590,857	239,691,333	-	-	2,320,759,935	
非償却資産	土 地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	-	-	28,268,534,700	
	美術品・收藏品	45,528,106	-	-	45,528,106	-	-	-	-	45,528,106	
	建設仮勘定	2,446,170	-	2,446,170	-	-	-	-	-	-	
	計	28,316,508,976	-	2,446,170	28,314,062,806	-	-	-	-	28,314,062,806	
有形固定資産 合計	土 地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	-	-	28,268,534,700	
	建 物	12,501,358,298	25,181,417	6,633,000	12,519,906,715	6,117,578,501	453,696,390	-	-	6,402,328,214	
	構築物	1,921,028,255	61,611,010	2,645,000	1,979,994,265	1,172,629,735	72,446,175	-	-	807,364,530	
	工具器具備品	1,068,580,726	44,142,505	1,793,799	1,110,929,432	828,189,911	175,380,064	-	-	282,739,521	
	図 書	1,009,070,461	19,525,059	1,379,187	1,027,216,333	-	-	-	-	1,027,216,333	
	車両運搬具	19,212,147	-	-	19,212,147	18,750,374	1,264,304	-	-	461,773	
	美術品・收藏品	45,528,106	-	-	45,528,106	-	-	-	-	45,528,106	
	建設仮勘定	2,446,170	-	2,446,170	-	-	-	-	-	-	
	計	44,835,758,863	150,459,991	14,897,156	44,971,321,698	8,137,148,521	702,786,933	-	-	36,834,173,177	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	43,010,529	-	30,023,604	12,986,925	12,986,925	-	-	-	-	
	計	43,010,529	-	30,023,604	12,986,925	12,986,925	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	289,200	351,400	-	640,600	104,666	34,776	-	-	535,934	
	電話加入権	900,000	-	-	900,000	-	-	410,000	-	490,000	
	ソフトウェア	65,009,024	11,492,820	2,923,617	73,578,227	39,816,018	12,982,231	-	-	33,762,209	
	計	66,198,224	11,844,220	2,923,617	75,118,827	39,920,684	13,017,007	410,000	-	34,788,143	
無形固定資産 合計	商標権	289,200	351,400	-	640,600	104,666	34,776	-	-	535,934	
	電話加入権	900,000	-	-	900,000	-	-	410,000	-	490,000	
	ソフトウェア	108,019,553	11,492,820	32,947,221	86,565,152	52,802,943	12,982,231	-	-	33,762,209	
	計	109,208,753	11,844,220	32,947,221	88,105,752	52,907,609	13,017,007	410,000	-	34,788,143	
投資その他の 資産	投資有価証券	119,895,376	48,785	39,970,630	79,973,531	-	-	-	-	79,973,531	
	預託金	72,980	-	-	72,980	-	-	-	-	72,980	
	長期前払費用	54,721	31,966	54,108	32,579	-	-	-	-	32,579	
	計	120,023,077	80,751	40,024,738	80,079,090	-	-	-	-	80,079,090	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	973,894	951,389	-	973,894	-	951,389	切手、プリペイドカード

3. 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	福岡県公募公債平成19年度第8回	39,608,400	40,000,000	39,970,630	-	
	計	39,608,400	40,000,000	39,970,630	-	
貸借対照表計上額				39,970,630		

3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	京都市第13回京都浪漫債	30,000,000	30,000,000	30,000,000	-	
	第42回川崎市公募公債(5年)	49,961,500	50,000,000	49,973,531	-	
	計	79,961,500	80,000,000	79,973,531	-	
貸借対照表計上額				79,973,531		

4. 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(9,996,000)			(9,996,000)			
	50,024,000	-	9,996,000	40,028,000	0.79800	平成33年3月31日	
合計	(9,996,000)			(9,996,000)			
	50,024,000	-	9,996,000	40,028,000			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2) ()は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

5. 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	23,978,600	△ 7,681,050	16,297,550	674,000	△ 259,000	415,000	
合計	23,978,600	△ 7,681,050	16,297,550	674,000	△ 259,000	415,000	

注) 貸倒見積高の算定方法 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
	計	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,111,342,841	(13,056,833) 56,256,833	-	6,167,599,674	施設費による資産の取得
	運営費交付金	224,640	-	-	224,640	
	寄附金等	16,747,756	-	-	16,747,756	現物寄附、寄附金による資産の取得
	目的積立金	466,625,005	-	-	466,625,005	目的積立金による資産の取得
	無償譲与	35,615,410	-	-	35,615,410	
	損益外除売却 差額相当額	△ 732,098,277	△ 39,301,604	-	△ 771,399,881	特定資産の除却
	計	5,898,457,375	16,955,229	-	5,915,412,604	
	損益外減価償却 累計額	△ 6,531,058,386	△ 463,095,600	△ 38,609,397	△ 6,955,544,589	増加額は特定資産の減価償却 減少額は特定資産の除却
	損益外減損損失 累計額	△ 410,000	-	-	△ 410,000	
	計	△ 6,531,468,386	△ 463,095,600	△ 38,609,397	△ 6,955,954,589	
	差引計	△ 633,011,011	△ 446,140,371	△ 38,609,397	△ 1,040,541,985	

注) 資本剰余金施設費のうち、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額は上段()書きで内数として表示している。

7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	31,300,957	77,642,948	108,943,905	-	注1)
前中期目標期間繰越積立金	8,374,956	104,925,505	47,089,235	66,211,226	注2)
計	39,675,913	182,568,453	156,033,140	66,211,226	

注1) 前中期目標期間最終年度の準用通則法第44条第1項積立金の期末残高は31,300,957円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益69,267,992円及び前中期目標期間繰越積立金の期首残高8,374,956円を加えると、準用通則法第44条第1項積立金は108,943,905円となる。このうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越承認を受けた額は104,925,505円であり、差し引き4,018,400円については国庫に納付した。

注2) 当期増加額は準用通則法第44条第1項積立金からの振替額104,925,505円である。当期減少額は、準用通則法第44条第1項積立金への振替額8,374,956円及び当該積立金の使途に沿った使用による取崩額38,714,279円である。

7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	防災備蓄品 整備事業	その他	計
教員人件費				
常勤教員給与				
退職給付費用	34,020,928	-	-	34,020,928
職員人件費				
常勤職員給与				
退職給付費用	3,211,073	-	-	3,211,073
一般管理費				
消耗品費	-	1,482,278	-	1,482,278
小計	37,232,001	1,482,278	-	38,714,279
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	8,374,956	8,374,956
合計	37,232,001	1,482,278	8,374,956	47,089,235

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	92,349,915		
備品費	12,940,469		
印刷製本費	21,832,315		
水道光熱費	93,181,908		
旅費交通費	49,698,352		
通信運搬費	9,287,966		
賃借料	6,826,273		
福利厚生費	766,800		
修繕費	39,400,319		
保守費	34,134,219		
損害保険料	1,362,383		
諸会費	3,381,693		
会議費	201,633		
報酬・委託・手数料	108,829,002		
奨学費	69,181,000		
租税公課	47,731		
減価償却費	111,449,367		
貸倒損失	1,927,200		
徴収不能引当金繰入額	415,000	657,213,545	
研究経費			
消耗品費	11,698,205		
備品費	7,474,088		
印刷製本費	1,808,908		
水道光熱費	5,804,351		
旅費交通費	18,185,315		
通信運搬費	2,515,334		
賃借料	195,428		
修繕費	138,392		
保守費	3,307,917		
諸会費	3,409,353		
会議費	9,101		
報酬・委託・手数料	12,964,744		
減価償却費	33,929,386	101,440,522	
教育研究支援経費			
消耗品費	13,706,929		
備品費	2,682,224		
印刷製本費	1,354,809		
水道光熱費	6,420,744		
通信運搬費	8,563,286		
賃借料	947,808		
修繕費	1,737,381		
保守費	6,656,798		
広告宣伝費	20,000		
諸会費	246,000		
会議費	6,160		
報酬・委託・手数料	20,436,563		
減価償却費	79,173,490	141,952,192	
受託研究費			
消耗品費	870,412		
水道光熱費	1,475,000		
旅費交通費	1,838,070		
通信運搬費	128,600		
備品費	1,495,371		
報酬・委託・手数料	15,300	5,822,753	
共同研究費			
消耗品費	478,620		
旅費交通費	2,100		
諸会費	3,100	483,820	
受託事業費			
消耗品費	1,809,342		
印刷製本費	255,883		
水道光熱費	8,635		

旅費交通費	921,790		
通信運搬費	385,007		
損害保険料	36,650		
諸会費	24,500		
会議費	51,364		
報酬・委託・手数料	2,831,170		
非常勤教員給与	2,288,330		8,612,671
役員人件費			
常勤役員			
報酬	42,128,597		
報酬(通勤手当)	170,400		
賞与	15,554,111		
法定福利費	6,547,710	64,400,818	
非常勤役員			
報酬	2,400,000	2,400,000	66,800,818
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,719,171,326		
給料(通勤手当)	32,398,937		
賞与	627,499,233		
退職給付費用	279,422,110		
法定福利費	355,976,667	3,014,468,273	
非常勤教員給与			
給料	167,456,550		
法定福利費	9,510,497	176,967,047	3,191,435,320
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	371,789,981		
給料(通勤手当)	7,735,851		
賞与	127,888,731		
退職給付費用	90,212,205		
法定福利費	77,108,363	674,735,131	
非常勤職員給与			
給料	135,998,316		
給料(通勤手当)	7,645,287		
法定福利費	18,344,609	161,988,212	836,723,343
一般管理費			
消耗品費	13,024,490		
備品費	2,152,524		
印刷製本費	9,182,896		
水道光熱費	5,068,999		
旅費交通費	5,891,006		
通信運搬費	1,294,465		
賃借料	1,141,212		
福利厚生費	4,013,936		
修繕費	8,387,161		
保守費	13,952,764		
損害保険料	2,639,503		
広告宣伝費	1,310,630		
諸会費	5,557,225		
会議費	44,554		
報酬・委託・手数料	27,037,708		
租税公課	3,991,905		
減価償却費	28,156,097		
貸倒損失	92,778		132,939,853

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	3,807,643,000	3,757,154,445	122,855	-	3,757,277,300	50,365,700
合計	-	3,807,643,000	3,757,154,445	122,855	-	3,757,277,300	50,365,700

9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度 交付分	合 計
期間進行基準	3,417,279,000	3,417,279,000
費用進行基準	323,276,300	323,276,300
業務達成基準	16,599,145	16,599,145
合計	3,757,154,445	3,757,154,445

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
政府預り施設費					
施設整備費補助金 (筒井伊賀(附小)基幹・環境整備)	43,930,000	-	43,200,000	730,000	
その他預り施設費					
独立行政法人大学改革支援・学位授与 機構交付金	18,000,000	-	13,056,833	4,943,167	営繕事業
計	61,930,000	-	56,256,833	5,673,167	

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期 首 残 高	当 期 交 付 額	当期振替額					期 末 残 高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
国立大学改革強化推進事業補助金 「学び続ける教員」のための教員養成・研 修高度化事業—京阪奈三教育大学連携 による教員養成イノベーションの創生—	文部科学省	直接経費	-	34,200,000	-	84,942	-	-	34,115,058	-	当期交付決定額 34,200,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1まち1キャンパス事業補助金	京都府	直接経費	-	274,000	-	5,637	-	-	268,363	-	当期交付決定額 277,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「学まち連携大学」促進事業補助金	京都市	直接経費	-	1,716,000	-	41,313	-	-	1,674,687	-	当期交付決定額 1,716,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伏見連続講座事業補助金	京都市伏見区	直接経費	-	100,000	-	-	-	-	100,000	-	当期交付決定額 100,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	36,290,000	-	131,892	-	-	36,158,108	-	当期交付決定額 36,293,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	36,290,000	-	131,892	-	-	36,158,108	-	当期交付決定額 36,293,000円

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(57,853,108) 57,853,108	(4) 4	(6,547,710) 6,547,710	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 2,400,000	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(57,853,108) 60,253,108	(4) 6	(6,547,710) 6,547,710	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(2,336,560,334) 2,379,069,496	(288) 295	(349,646,421) 355,976,667	(270,713,918) 279,422,110	(23) 23
	非常勤	(-) 167,456,550	(-) 200	(-) 9,510,497	(-) -	(-) -
	計	(2,336,560,334) 2,546,526,046	(288) 495	(349,646,421) 365,487,164	(270,713,918) 279,422,110	(23) 23
職員	常 勤	(489,449,794) 507,414,563	(81) 86	(74,238,206) 77,108,363	(89,794,383) 90,212,205	(6) 6
	非常勤	(-) 143,643,603	(-) 95	(-) 18,344,609	(-) -	(-) -
	計	(489,449,794) 651,058,166	(81) 181	(74,238,206) 95,452,972	(89,794,383) 90,212,205	(6) 6
合 計	常 勤	(2,883,863,236) 2,944,337,167	(373) 385	(430,432,337) 439,632,740	(360,508,301) 369,634,315	(29) 29
	非常勤	(-) 313,500,153	(-) 297	(-) 27,855,106	(-) -	(-) -
	計	(2,883,863,236) 3,257,837,320	(373) 682	(430,432,337) 467,487,846	(360,508,301) 369,634,315	(29) 29

注1) 役員に対する報酬の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学役員報酬規程による。

注2) 教職員に対する給与の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則による。

注3) 退職手当の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学退職手当規程による。

注4) 支給人員は、年間平均支給人員による。

注5) 非常勤教職員給与には、派遣職員分(2,540,064円)を含めていない。

注6) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注7) 支給額欄の上段()は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び支給人員を記載している。

注8) 金額欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づく。

注9) 報酬又は給与等は、賞与及び賞与引当繰入額を含む。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	2,483,584,855	2,114,012,717	4,597,597,572	412,887,412	5,010,484,984
教育経費	387,815,910	269,397,635	657,213,545	-	657,213,545
研究経費	100,285,581	1,154,941	101,440,522	-	101,440,522
教育研究支援経費	141,952,192	-	141,952,192	-	141,952,192
受託研究費	5,822,753	-	5,822,753	-	5,822,753
共同研究費	483,820	-	483,820	-	483,820
受託事業費	2,497,661	6,115,010	8,612,671	-	8,612,671
人件費	1,844,726,938	1,837,345,131	3,682,072,069	412,887,412	4,094,959,481
一般管理費	-	-	-	132,939,853	132,939,853
財務費用	1,706,420	37,232	1,743,652	644,546	2,388,198
雑損	-	-	-	-	-
小計	2,485,291,275	2,114,049,949	4,599,341,224	546,471,811	5,145,813,035
業務収益					
運営費交付金収益	1,623,199,679	1,724,158,417	3,347,358,096	409,796,349	3,757,154,445
学生納付金収益	953,642,911	104,390,475	1,058,033,386	993,600	1,059,026,986
受託研究収益	6,340,507	-	6,340,507	-	6,340,507
共同研究収益	500,000	-	500,000	-	500,000
受託事業等収益	1,138,885	7,883,922	9,022,807	-	9,022,807
補助金等収益	36,158,108	-	36,158,108	-	36,158,108
寄附金収益	7,552,743	126,816,686	134,369,429	-	134,369,429
施設費収益	314,306	5,358,861	5,673,167	-	5,673,167
資産見返負債戻入	81,433,854	32,454,326	113,888,180	24,139,983	138,028,163
財務収益	-	-	-	994,448	994,448
雑益	68,314,878	2,009,250	70,324,128	22,854,800	93,178,928
小計	2,778,595,871	2,003,071,937	4,781,667,808	458,779,180	5,240,446,988
業務損益	293,304,596	△ 110,978,012	182,326,584	△ 87,692,631	94,633,953
土地	12,362,807,104	14,175,071,000	26,537,878,104	1,730,656,596	28,268,534,700
建物	3,279,483,389	2,698,494,759	5,977,978,148	424,350,066	6,402,328,214
構築物	221,648,236	366,716,286	588,364,522	219,000,008	807,364,530
その他の固定資産	1,246,403,507	57,605,014	1,304,008,521	166,804,445	1,470,812,966
流動資産	21,645,981	87,823,735	109,469,716	781,929,382	891,399,098
帰属資産	17,131,988,217	17,385,710,794	34,517,699,011	3,322,740,497	37,840,439,508
減価償却費	190,967,626	33,584,617	224,552,243	28,156,097	252,708,340
損益外減価償却相当額	189,666,813	218,443,065	408,109,878	54,985,722	463,095,600
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	3,068	689,139	692,207	-	692,207
引当外賞与増加見積額	△ 3,671,136	△ 703,149	△ 4,374,285	△ 620,326	△ 4,994,611
引当外退職給付増加見積額	△ 166,987,260	△ 105,872,229	△ 272,859,489	48,407,296	△ 224,452,193
前中期目標期間繰越積立金取崩額	36,748,212	483,789	37,232,001	1,482,278	38,714,279

注1) セグメント区分については、「大学」は、教育学部、教育学研究科、連合教職実践研究科、教務・入試課、学生課、附属図書館及び各センターで構成され、「附属学校」は、各附属学校で構成され、「法人共通」は、事務局(教務・入試課及び学生課を除く)で構成されている。

注2) 運営費交付金収益の配分方法として、特別経費・特殊要因経費については、物件費相当措置額は当該財源を獲得したセグメントへ配分し、人件費相当措置額は当該人件費が配賦されるセグメントへ配分する。これ以外の運営費交付金収益は、各セグメントに配賦された人件費(財源が特別経費、特殊要因経費及び外部資金であるものを除く。)の額をもとに配分する。

注3) 業務費用のうち、法人共通546,471,811円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は、役員人件費66,800,818円、職員人件費346,086,594円と一般管理費の132,939,853円である。

注4) 帰属資産のうち、法人共通3,322,740,797円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は、土地1,730,656,596円、現金及び預金739,163,026円である。

13. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
附属学校	149,407,577	40	金銭寄附 142,831,377円 (29件) 現物寄附 6,576,200円 (11件)
大学	22,936,430	526	金銭寄附 4,064,735円 (66件) 現物寄附 18,871,695円 (460件)
合計	172,344,007	566	

14. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	372,920	△ 7,920	348,711	16,289
	間接経費	118,480	△ 23,480	95,000	0
独立行政法人	直接経費	0	4,600,000	4,516,796	83,204
	間接経費	0	1,380,000	1,380,000	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	372,920	4,592,080	4,865,507	99,493
	間接経費	118,480	1,356,520	1,475,000	0

15. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	500,000	500,000	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	500,000	500,000	0
	間接経費	0	0	0	0

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	404,097	8,059,623	8,350,496	113,224
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	78,534	237,173	272,311	43,396
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	400,000	400,000	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	482,631	8,696,796	9,022,807	156,620
	間接経費	0	0	0	0

17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(500,000) 150,000	1	
科学研究費補助金 (基盤研究(A))	(480,000) 144,000	3	
科学研究費補助金 (基盤研究(B))	(15,519,269) 4,026,000	30	
科学研究費補助金 (基盤研究(C))	(29,365,000) 8,809,500	54	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(1,370,000) 411,000	4	
科学研究費補助金 (若手研究(B))	(5,418,990) 1,625,697	8	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(1,000,000) 300,000	1	
科学研究費補助金 (奨励研究)	(1,590,000) -	4	
科学研究費補助金 (特研奨励)	(1,100,000) 330,000	1	
合 計	(56,343,259) 15,796,197	106	

注)表中下段に間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は上段()内で外数として表示している。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細について

18-1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳
(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
現金	705,262	
預金	826,271,653	
計	826,976,915	

(預金内訳表)

(単位:円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	826,271,653	
定期預金	-	
計	826,271,653	

(未払金の内訳)

(単位:円)

相 手 先	金 額	備 考
給与等未払金	387,254,591	
株式会社JECC	13,187,088	
エス・イー・シーエレベーター株式会社	9,914,400	
株式会社規文堂	8,776,290	
塚本商事機械株式会社	7,937,460	
大日工業株式会社	6,281,060	
株式会社大庫ビルサービス	6,211,800	
株式会社コムラ	4,736,484	
その他	106,177,697	
合 計	550,476,870	

18-2 リース資産の明細

(単位:円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	リース債務 残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
情報処理センターコンピュータシステム	272,703,621	68,175,905	1,190,591	69,366,496	69,930,000	57,942,519
教育支援システム(1)	130,016,967	26,003,393	429,449	26,432,842	26,838,000	20,024,064
教育支援システム(2)	1,816,185	454,046	7,755	461,801	466,200	347,763
附属高等学校教職員用パソコン	5,651,459	1,130,291	37,232	1,167,523	1,165,104	2,490,627
連合教職実践研究科情報システム	9,573,620	1,914,724	78,625	1,993,349	1,971,216	5,810,068
事務情報プライベートクラウド基盤システム	35,248,826	6,462,284	281,912	6,744,196	6,619,536	28,911,202
合計	455,010,678	104,140,643	2,025,564	106,166,207	106,990,056	115,526,243
1年以内リース債務						88,347,278
1年超リース債務						27,178,965